

第269期末(2025年12月10日)	
基準価額	6,261円
純資産総額	4,373百万円
第264期～第269期	
騰落率	8.6%
分配金(税込み)合計	12円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・ユーロ最高格付国債 インカム・ファンド (毎月決算型) 愛称:ユーロ・セレクト・インカム

追加型投信/海外/債券

第264期(決算日2025年7月10日) 第267期(決算日2025年10月10日)
第265期(決算日2025年8月12日) 第268期(決算日2025年11月10日)
第266期(決算日2025年9月10日) 第269期(決算日2025年12月10日)

作成対象期間: 2025年6月11日～2025年12月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ユーロ最高格付国債インカム・ファンド(毎月決算型)」は、このたび、第269期の決算を行いました。当ファンドは、質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

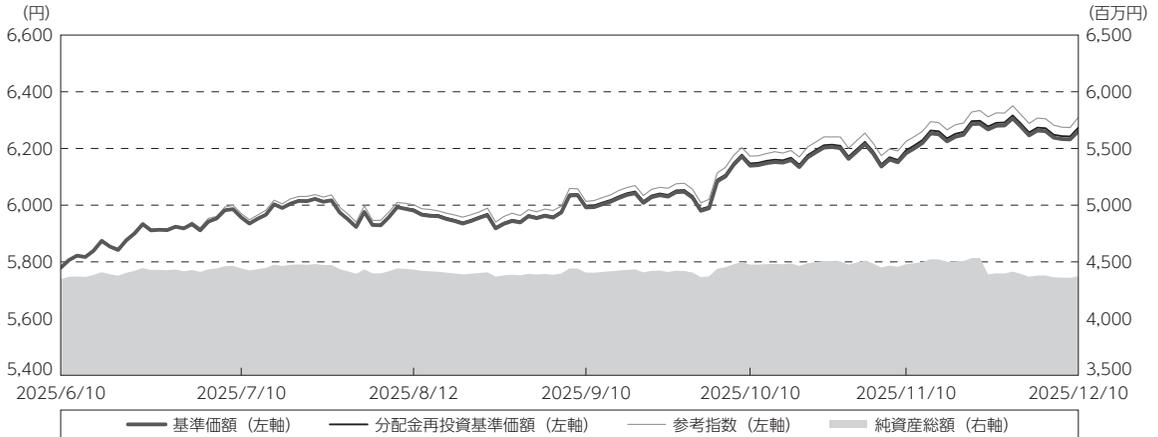
電話番号 03-3212-1805

受付時間: 委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ: www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第264期首：5,779円

第269期末：6,261円 (既払分配金(税込み)：12円)

騰落率：8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年6月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数は、FTSE EMU 国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対してユーロが上昇したこと
- 上昇↑・実質組入国債からの利金収益
- 下落↓・実質組入国債の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年6月11日～2025年12月10日)

項 目	第264期～第269期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.634	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.276)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.331)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.036	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.008)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.021)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	40	0.670	
作成期間の平均基準価額は、6,059円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

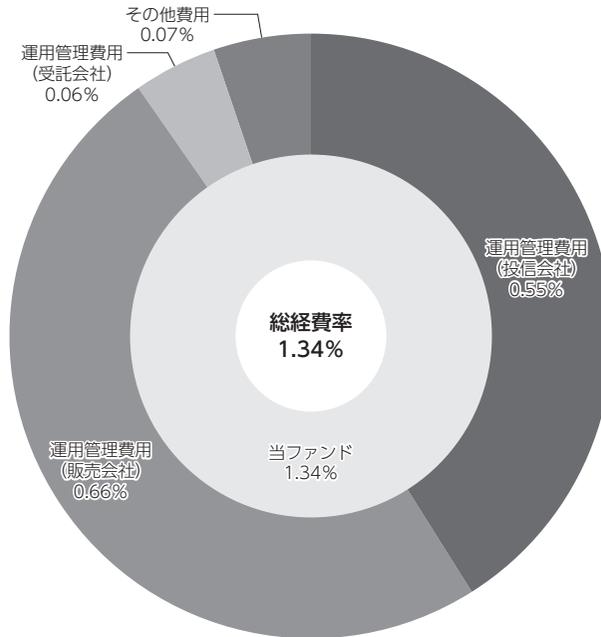
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.34%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2020年12月10日～2025年12月10日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年12月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年12月10日 決算日	2021年12月10日 決算日	2022年12月12日 決算日	2023年12月11日 決算日	2024年12月10日 決算日	2025年12月10日 決算日
基準価額 (円)	5,728	5,641	5,215	5,512	5,752	6,261
期間分配金合計(税込み) (円)	—	24	24	24	24	24
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.1	△ 7.1	6.2	4.8	9.3
参考指数騰落率 (%)	—	0.2	△ 5.4	7.6	6.3	10.5
純資産総額 (百万円)	7,062	6,170	5,100	4,780	4,459	4,373

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 参考指数は、FTSE EMU国債指数AAAを委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

投資環境

- ・ 当作成期のユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）しました。作成期初の2025年6月中旬から7月半ばにかけては、それまで利下げを進めてきた欧州中央銀行（ECB）が利下げを当面停止するとの見方などを背景に下落しました。7月半ば以降はレンジ圏内でもみ合う展開となりました。ドイツの財政政策の転換や北大西洋条約機構（NATO）の防衛費目標の上昇により、ユーロ圏主要国の国債発行が増加する見通しが強まったことなどが下落要因となった一方、米国労働市場の軟化から米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ再開期待が強まり、米国国債が上昇（利回りは低下）したことなどは上昇要因となりました。その後、9月後半から10月半ばにかけては、米国の政府機関の閉鎖リスクの高まりや、FRBの利下げ観測の高まりなどを背景とした米国国債市場の上昇に連れて上昇しましたが、10月半ば以降はユーロ圏の景況感改善などを受けてECBが利下げサイクルを終了するとの思惑が一段と強まったことや、米国の政府機関閉鎖が解除されるとの観測が強まったこと、英国で予算案に関する歳出削減計画が一部撤回されたことなどを受けて、ユーロ圏国債市場は下落（利回りは上昇）して作成期末を迎えました。
- ・ 当作成期の為替市場では円安・ユーロ高が進みました。作成期初の2025年6月中旬から7月下旬にかけては、それまで利下げを続けてきたECBが利下げを当面停止するとの見方が優勢となったことや、日本銀行が追加利上げに対する姿勢を後退させたことで円安・ユーロ高傾向で推移しました。7月末から8月初旬には、軟調な米国の雇用統計結果からFRBの早期利下げ再開観測が強まったことで円高・米ドル安が進み、それに連れて円高・ユーロ安となる局面が見られましたが、その後は8月末にかけて横ばい圏の推移に転じました。その間は、ユーロ圏の経済指標の改善などがユーロ高の要因となった一方で、フランスの政局の不透明感などはユーロ安の要因となりました。9月に入って以降は、ユーロ圏経済の底堅さから、ECBが利下げサイクルを終了するとの思惑が強まるとともに、日本では積極財政を掲げ、日本銀行の金融政策正常化に否定的とみられる高市氏が首相に就するとの思惑から円安・ユーロ高傾向で推移しました。さらに10月初旬には、高市氏が自民党総裁選で勝利し、首相への就任が確定的となったことで一段と主要通貨に対する円安傾向が加速しました。その後は作成期末にかけて、FRBの追加利下げ観測の高まりを受けた米ドル安・ユーロ高の流れなどを背景に、円安・ユーロ高傾向での推移が続きしました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に最高格付のユーロ通貨採用国の国債に投資を行ってまいりました。

◇国別組入比率

【前作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	73.8%
オランダ	12.2%
フランス	10.7%



【当作成期末】

国名	組入比率
ドイツ	84.2%
オランダ	12.7%

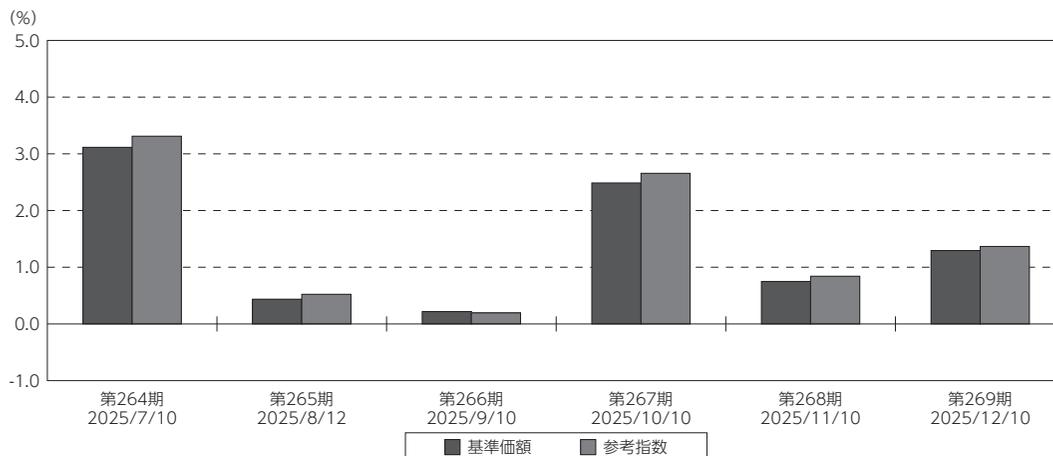
(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

組入銘柄は、すべてAAA格相当の格付が付されています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、FTSE EMU 国債指数AAAを委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金(税込み)は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第264期	第265期	第266期	第267期	第268期	第269期
	2025年6月11日～ 2025年7月10日	2025年7月11日～ 2025年8月12日	2025年8月13日～ 2025年9月10日	2025年9月11日～ 2025年10月10日	2025年10月11日～ 2025年11月10日	2025年11月11日～ 2025年12月10日
当期分配金	2	2	2	2	2	2
(対基準価額比率)	0.034%	0.033%	0.033%	0.033%	0.032%	0.032%
当期の収益	2	2	2	2	2	2
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,197	1,214	1,227	1,247	1,265	1,284

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

ユーロ圏では、米国の関税政策が経済に与える影響については依然懸念が残りますが、ドイツを中心に財政支出拡大などが景気を支え、経済は底堅く推移するものと考えます。一方、足元のインフレは、ECBの物価目標近辺で落ち着いた状況にあり、ECBは当面、政策金利を据え置くとの見方が強まっています。

このような状況を勘案すると、ユーロ圏国債市場については、ユーロ圏の財政支出の増加が意識されながらも、インフレの落ち着きを受けて国債利回りは現在の水準で推移するものと考えます。ユーロ・円については、ECBの利下げが一巡したとみられることなどに伴い金利動向も落ち着くと想定されることから、ユーロ要因よりも円の要因に左右されやすい展開となると考えます。

(2) 投資方針

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資してまいります。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

<マザーファンド>

ユーロ圏の経済動向を注視しながら、ユーロ通貨採用国の最高格付国債に厳選投資を継続し、安定的なインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指してまいります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

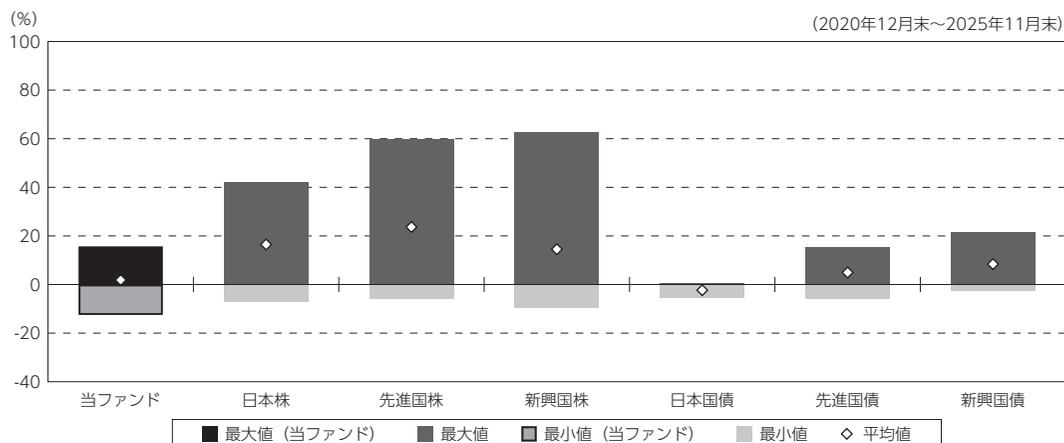
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年6月20日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	質の高いユーロ通貨採用国の国債に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得を目的として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	質の高いユーロ通貨採用国の国債
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、原則として最高格付*のユーロ通貨採用国の国債に投資し、利金等収益の確保と売買益の獲得を目指します。</p> <p>※最高格付とは、ユーロ通貨採用国内での最高格付を意味します。各国の格付は信用格付業者等が付与した中での最良の格付を参考とします。</p> <p>②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主な投資制限	当ファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p>
	マザーファンド	<p>①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、利子等収益および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	1.9	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年12月10日現在)

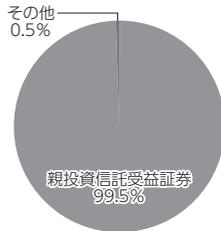
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第269期末
ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

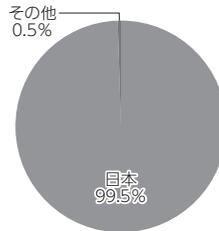
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

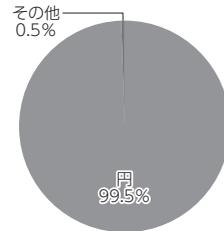
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

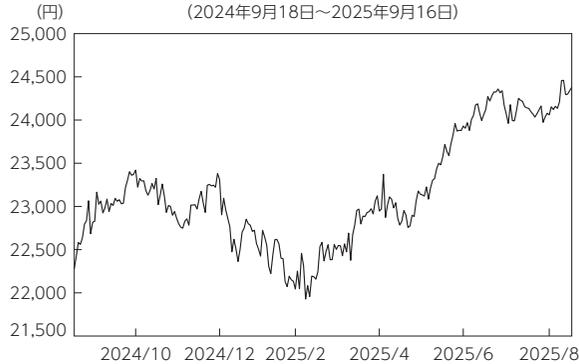
項 目	第264期末	第265期末	第266期末	第267期末	第268期末	第269期末
	2025年7月10日	2025年8月12日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日
純 資 産 総 額	4,442,829,126円	4,431,936,198円	4,405,589,647円	4,475,308,089円	4,479,205,486円	4,373,992,624円
受 益 権 総 口 数	7,458,399,563口	7,410,482,188口	7,352,429,635口	7,289,641,234口	7,244,130,099口	6,985,537,341口
1万円当たり基準価額	5,957円	5,981円	5,992円	6,139円	6,183円	6,261円

(注) 当作成期間(第264期～第269期)中における追加設定元本額は14,835,659円、同解約元本額は552,415,382円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ユーロ最高格付国債ファンド・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	4	0.019
(保管費用)	(4)	(0.019)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	4	0.019

期中の平均基準価額は、23,114円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

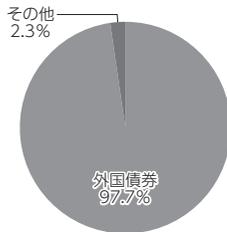
■組入上位10銘柄

(2025年9月16日現在)

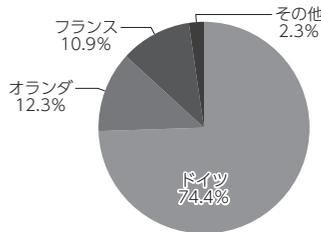
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	4.75% DEUTSCHLAND	国債証券	ユーロ	ドイツ	34.5
2	6.25% BUNDESREPUB. DEUTS	国債証券	ユーロ	ドイツ	28.8
3	3.75% NETHERLANDS GOVERN	国債証券	ユーロ	オランダ	12.3
4	6.5% DEUTSCHLAND	国債証券	ユーロ	ドイツ	11.1
5	5.75% FRANCE GOVT	国債証券	ユーロ	フランス	10.9
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			5銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

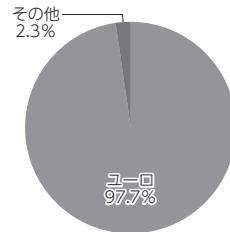
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。